

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	農政部	所管課	技術普及課、農業経営課、農産振興課		
施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化			施策コード	0608		
政策体系(中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系コード	2(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画					事務事業数	55
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	5,020,767	R 3	7,695,294	R 2	8,187,997	

施策目標	多様な人材が就農できるよう農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るとともに、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などの取組を推進する。	
現状と課題	農家戸数の減少や農業従事者の高齢化が進行する中、本道農業・農村の持続的発展のため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが必要。また、農業経営の総合的な体質強化を図るため、担い手への農地の集積・集約、産地の競争力強化、法人の育成、雇用労働力の確保等が必要。	
前年度二次評価意見	多様な人材の就農に向け、農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実を図るため、農業経営者の研修環境整備や地域農業を担う農業経営体の体質強化と経営安定に向けた支援、地域を支える農業法人の育成などは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。 また、北海道人材確保対策推進本部等により連携し、実効性の高い取組となるよう検討すること。	対応状況(R4.3時点) 就農前の研修段階や就農直後の経営確立に向けた支援や、雇用就農への支援などに、北海道農業担い手育成センター等関係団体や市町村と連携して取り組んでいき、実効性を高めるため他部と連携した取組を進めていく。農業経営の総合的な体質強化に向けて、農業経営の法人化への支援、農業経営の体質強化、営農支援組織の育成・強化などを実施。大規模で専門的な経営が主体の農業者が安心して生産の向上や経営改善に取り組めるよう、今後とも経営所得安定対策の安定的な制度運用や必要な予算の確保について国に提案を行っていく。

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	就農関係情報の発信や就農相談会の開催、担い手の研修環境の整備、多様な人材の確保の推進、経営所得安定対策・農業金融対策の推進、農業経営の法人化への支援、農業経営の体質強化に向けた取組への支援、営農支援組織の育成・強化、「人・農地プラン」の実質化に向けた取組への支援などを実施	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道担い手育成センターや関係機関と連携し研修受入や就農情報の提供、就農相談、研修施設の整備を実施(担い手育成センター就農相談会開催 R2:19回、R3:26回) ・人材確保に向け推進会議を開催(R2:1回、R3:4回)、農業者の資金ニーズを把握(R2:2回、R3:3回)、戦略会議を開催し法人化を支援(R2:17回、R3:14回)、人・農地プランの実質化に向けた意見交換(R2:2回、R3:4回) ・経営所得安定対策等の推進(交付実績 R2:131市町村、R3:130市町村)

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保に向け農業団体等と連携して就農相談会などを開催(北海道農業担い手育成センター就農相談会:26回、北海道新規就農フェア:1回)。また北海道農業担い手育成センター地区別推進会議を全道6箇所で開催し、効率的・効果的な事業実施に向け関係機関・団体との連携を強化。 ・人材確保に向け関係団体と定期的に情報を共有。法人化に向け関係団体との戦略会議を開催し支援策を検討。地域と連携し融資や補助金のニーズ把握・支援により生産者の体質強化を推進。
------	--

緊急性優先性	北海道農業の持続的発展のためには、毎年670名の新規就農者数の確保を目標として掲げているが、令和2年度は、474名に留まっている。このような背景を踏まえ、農業の担い手の育成・確保のために必要な施策の提案を国に対して実施しており、その実現に努めている。 なお、国への要望の結果、令和4年度予算案において、就農に向けた研修資金や経営開始資金、雇用就農の促進のための資金については、これまでどおり全額を国費により措置するとされた。
--------	---

令和4年度 基本評価調書②	施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質	施策コード	0608
---------------	-----	--------------------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(r7)	達成率	指標判定
新規就農者数(暦年)		目標値	670	670	670	670	70.7%	D
		実績値	529	454	474			

設定理由 北海道総合計画における政策の方向性「潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり」の観点から指標として設定。(新規就農者：新たに就農した者)

分析(主な取組と成果)

新規就農者数はH22年から減少傾向にあり、新規学卒就農者やUターン就農者など、全体の多くを占める農家出身者の就農が低迷しており、新規就農者数を十分に確保できなかった一因となっている。一方、新規参入者は国の支援施策の充実により順調に推移している。振興局別では、十勝、空知、上川、オホーツクが多く4振興局で全体の6割強を占め、経営形態別では多い順に畑作、稲作、酪農となっている。

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(r6)	達成率	指標判定
農業の新規参入者数(累積)(暦年)		目標値	—	—	120	600	105.0%	A
		実績値	—	—	126			

設定理由 北海道創生総合戦略に基づき、新規就農者の育成・確保の取組の進捗状況を測る指標として令和2年度に設定。(新規参入者：自ら農地等を取得して新たに農業経営を開始した者で、新規就農者数の内数)

分析(主な取組と成果)

新規参入者は平成24年度に始まった農業次世代人材投資資金等の支援施策の充実により、110~120人程度で推移している。振興局別では、後志、上川、空知が多くなっている。

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
担い手への農地の利用集積率		目標値	91.2	91.5	91.8	93.0	99.6%	B
		実績値	91.5	91.4	91.4			

設定理由 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合。北海道農業・農村振興推進計画に基づき、担い手への農地の集積・集約化の取組の推進状況を測る指標として設定。

分析(主な取組と成果)

農地中間管理事業等の農地流動化対策の推進や「人・農地プラン」の実質化に向けた取組等の支援等により、担い手への農地集積が進んでいる。

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	新規就農者数の低迷は農家出身者の就農が低迷していることが一因と考えられるため、農家後継者をはじめ若者への就農意欲の喚起や新規参入者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、新規就農者育成総合対策など国の支援施策を有効に活用し、就農の準備段階から就農後の経営安定までを総合的に支援する。
	②	担い手への農地の集積・集約化を一層推進するため、令和4年5月に行われた法改正(人・農地プランを地域計画として法定化、農地の権利移動に係る計画は農地バンクが作成するバンク計画に統合)に対応した新たな農地施策の活用が図られるよう取組を進めることとしている。
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質	施策コード	0608
---------------	-----	--------------------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	<p>・農家戸数の減少や農業者の高齢化が進行する中、地域の農業生産力及び農村地域のコミュニティを維持するためには、その中心的な役割を果たす家族経営体を一定水準に保つことが重要。</p> <p>・総合計画の政策目標(新規就農者数 R7:670人)を達成できるよう、新規就農者育成総合対策などの国の事業を効果的に活用しながら、関係機関・団体と一体となって、事例紹介を通じた関連対策等の幅広い周知など、新規就農者対策に取り組んでいく。</p>		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	<p>・ 施策目標の達成状況を踏まえ、北海道農業担い手育成センターや各市町村、普及センターなど関係機関・団体と連携し、北海道農業を担う多様な人材の確保・定着に向けた取組を一層進める。</p>	<p>拡充：地域農業と企業との連携強化サポート事業（創生交付金）、多様な雇用人材受入推進事業（創生交付金）、農福連携推進事業費</p>
	②	<p>・ 令和5年度から人・農地プランの法定化や農地の権利移動手法を農地バンク経由に統合・一体化する、改正農業経営基盤強化促進法等が施行となることに対応し、農地バンクの機能強化や市町村への権限委譲を進め、地域主体の仕組みを活かしながら、新たな農地施策を活用した農地の集積・集約化を推進する。</p>	<p>拡充：農業経営総合支援事業（農地中間管理機構事業）</p>
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化

施策コード

0608

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0701		事務	農業経営課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	農業経営課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
0702		一般	経営所得安定対策等推進事業費	・農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する。	農産振興課		537,858	0	1.0	1.8	2.8	559,726					
0703		一般	農業経営者総合サポート事業費	・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、農業経営に関する相談体制を整備し、各種相談への対応、経営改善に向けた支援を実施	農業経営課		76,827	0	2.4	1.2	3.6	104,943					
0704		一般	地域農業と企業との連携強化サポート事業費(創生交付金)	・本道農業・農村の体質強化を図るため、企業連携・農業法人化サポートデスクがフォローアップ等の活動を行うことにより、農業者・農協等と企業との連携を強化する	農業経営課		2,114	1,545	0.8	0.6	1.4	13,048	②	改善(取組分析)		拡充	
0705		一般	農業労働力確保総合対策事業費	・農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、働きやすい環境づくりに向けた普及啓発を行い、産地での労働力受入れに向けた体制整備を行うとともに、産地間における労働力調整の検討や労働力受入れモデルの構築を図る	農業経営課		2,808	0	0.5	0.2	0.7	8,275	②	再構築に向け統合		拡充	
0706		一般	農福連携推進事業費	・障がい者の農業分野での活躍を通じて、農業の雇用人材確保と障がい者の生きがい創出や社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を各振興局に設置するとともに、セミナー等を通じ農福連携を推進するための人材を育成する	農業経営課		3,146	954	0.5	0.2	0.7	8,613	②	再構築に向け統合		拡充	
0707		一般	農業分野における外国人材受入れモデル事業費(創生交付金)	・JAグループと連携し、外国人材の受入れに関する課題を整理した上で、地域における制度活用に必要なノウハウを蓄積し、普及していくとともに、制度や関係法令に関する関係者の理解向上等に取り組む	農業経営課		1,828	1,348	0.5	0.1	0.6	6,514	②	再構築に向け統合		統合	
0708		一般	北海道農業担い手育成センター事業費	・次代の本道農業を担う青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携し、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	技術普及課		133,027	133,027	1.0	2.7	3.7	161,792					
0709		一般	地域担い手対策事業費	・優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	技術普及課		5,747	5,747	1.0	3.2	4.2	38,183					
0710		一般	農業次世代人材投資事業費	・次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	技術普及課		2,380,987	312,500	0.7	2.7	3.4	2,407,402	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書③<二次政策評価>参照	改善	・農家戸数の減少や農業者の高齢化が進行する中、地域の農業生産力及び農村地域のコミュニティを維持するためには、その中心的な役割を果たす家族経営体を一定水準に保つことが重要。 ・総合計画の政策目標(新規就農者数 R7: 670人)を達成できるよう、新規就農者育成総合対策などの国の事業を効果的に活用しながら、関係機関・団体と一体となって、事例紹介を通じた関連対策等の幅広い周知など、新規就農者対策に取り組んでいく。
0711		一般	農業教育高度化事業費	・農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	技術普及課		62,475	414	0.9	0.5	1.4	73,275					
0712		一般	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	・農村地域を活性化するため、女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援等を行う	技術普及課		6,740	0	0.2	0.1	0.3	9,088					
0626		一般	青年新規就農者確保対策事業費	・新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するとともに、地域における取組を支援する	技術普及課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
0715		一般	農業人材確保対策推進事業費	・次代の本道農業の担い手を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と就農を具体的にイメージできる農業見学を一体的に実施する	技術普及課		4,480	3,980	0.6	0.0	0.6	9,181					
0716		一般	農林漁業新規就業安心サポート事業費(コロナ交付金)	・農林水産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、道外の移住希望者に対して農林水産業を一体的にPRするとともに、就業体験の機会を提供する	技術普及課		13,008	0	0.1	0.0	0.1	13,791					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0717		一般	農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費	・農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	技術普及課		16,641	3,328	0.5	0.0	0.5	20,558					
0718		一般	運営費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	技術普及課		22,094	11,272	0.5	10.7	11.3	109,957					
0719		一般	施設等整備費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	技術普及課		3,400	3,400	0.1	2.7	2.8	25,170					
0720		投資的経費B	施設等建設事業費(農業大学校)	・農業大学校の施設整備に係る経費	技術普及課		5,944	5,944	0.1	3.1	3.2	31,212					
0721		維持費	維持管理費(農業大学校)	・農業大学校の維持・運営に係る経費	技術普及課		213,424	153,273	0.6	9.9	10.5	295,075					
0722		義務費	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	・農業大学校のボイラー検査に係る経費	技術普及課		13	13	0.0	0.1	0.1	713					
0723		人件費	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	技術普及課		14,971	14,971	0.1	2.7	2.8	36,741					
0724		一般	人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化した人・農地プランを策定する市町村の取組を支援する	農業経営課		6,399	0	0.7	2.5	3.2	31,391					
0726		一般	農地売買支援事業費(道農業公社推進事業)	・農地中間管理機構(道農業公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課		78,604	0	1.0	0.0	1.0	86,414					
0727		一般	農地売買支援事業費(道事務費)	・農地中間管理機構(道農業公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用にあたっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課		170	85	0.8	3.2	4.0	31,410					
0728		一般	農業構造改革支援支援基金積立金	・担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課		3,458	0	0.3	0.0	0.3	5,801					
0729		一般	農地中間管理機構事業費	・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課		160,575	843	1.6	0.0	1.6	173,071					
0730		一般	機構集積協力金交付事業費	・担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農または経営転換する者等に対して協力金を交付する	農業経営課		31,886	0	1.1	1.5	2.6	52,192					
0731		一般	農業近代化資金利子補給金	・農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を実施	農業経営課		158,872	158,872	0.4	0.3	0.7	164,339					
0732		一般	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	・認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を実施	農業経営課		60,222	60,222	0.4	0.3	0.7	65,689					
0733		一般	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	・負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を実施	農業経営課		41,283	40,787	0.2	0.3	0.5	45,188					
0734		一般	北海道農業信用基金協会出資金	・北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立に対して出資	農業経営課		12,720	12,720	0.3	0.0	0.3	15,063					
0735		一般	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	・酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		8,570	8,570	0.4	0.6	1.0	16,380					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0736		一般	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	・意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		2,908	2,908	0.2	0.3	0.5	6,813					
0737		一般	農家負担軽減支援特別対策事業費	・既往負債の負担軽減を図るため、UR対策として融通した農家負担軽減支援特別資金、自作農維持資金について、金利負担軽減のため利子助成を実施	農業経営課		7,231	7,231	0.2	0.3	0.5	11,136					
0738		一般	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		78	78	0.3	0.5	0.8	6,326					
0739		一般	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		893	893	0.2	0.3	0.5	4,798					
0740		一般	軽種馬経営強化改善資金融通事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		1,543	1,543	0.3	0.4	0.7	7,010					
0741		一般	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		4,143	4,143	0.2	0.3	0.5	8,048					
0742		一般	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		8,954	8,954	0.2	0.3	0.5	12,859					
0743		一般	農林漁業資金管理指導費	・(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		14,360	0	0.9	3.4	4.3	47,943					
0744		一般	畜産特別資金管理指導費	・(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		6,600	0	0.7	3.2	3.9	37,059					
0745		一般	推進指導費	・農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	農業経営課		80	80	0.9	1.2	2.1	16,481					
0746		一般	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	・農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立を支援	農業経営課		3,452	3,452	1.1	3.4	4.5	38,597					
0747		義務費	国庫返納金	・天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなっており、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付	農業経営課		1,013	(887)	0.0	0.0	0.0	1,013					
0758		一般	強い農業づくり事業費(人件費除く)	・食料供給力の強化や農業生産の持続性の確保及び担い手の育成を図るため、地域における生産・流通システムの整備や中心経営体等に対する農業用機械等の導入を総合的に支援する	農業経営課	262,875						0					
0749		一般	アイヌ農林漁業対策事業費	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		181,048	23	0.6	1.2	1.8	195,106					
0750		一般	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		13,573	13,573	0.0	0.0	0.0	13,573					
0751		事務	利子補給事務機械化処理費	・資金管理及び利子補給事務に関する電算処理を実施	農業経営課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					
0752		一般	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	・農協合併の推進、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析、農業共済組合の組織体制強化及び農業保険制度の推進に向けた指導	農業経営課		2,314	2,314	0.1	0.0	0.1	3,095					
0753		事務	農業協同組合指導監督関係事務	・農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農水産業協同組合貯金保険法・災害復旧事業に関する事務	農業経営課		0	0	5.1	9.3	14.4	112,464					
0754		事務	農業共済組合指導監督関係事務	・農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営、農業保険制度の適切な推進指導	農業経営課		0	0	3.9	3.3	7.2	56,232					
0627		事務	技術普及課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	技術普及課		0	0	0.0	0.0	0.0	0					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0756		一般	強い農業づくり事業費	・土地利用型作物等の産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援するとともに、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	農産振興課	156,250	0	0	0.0	0.0	0.0	0					
0757		一般	農地利用効率化等支援事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、認定農業者などの人・農地プランに位置付けられた経営体等に対して、生産の効率化等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する	農業経営課		702,286	393	3.7	7.3	11.0	788,196					
計						419,125	5,020,767	978,513	37.9	85.8	123.7						

